

担当者を悩ませる「防災システムの費用対効果」と 「公助の限界」をDXのアプローチで突破する

～「平時」と「非常時」をシームレスにつなぐ、持続可能な地域防災・福祉連携モデルを考える～

株式会社ブルー・オーシャン沖縄

2026年2月発行

このレポートをお勧めしたい自治体職員

- I. 防災システムの更新時期が迫っているものの、高額なシステムの導入に対する費用対効果の説明に苦慮している防災担当者や予算担当者。
- II. 福祉課と防災課の連携が進まず、災害時に最も支援を必要とする災害弱者を救うための「共助」の仕組みづくりに課題を抱えている職員。

レポートの要約

本レポートでは、高額な防災システムの費用対効果と、公助の限界（縦割り行政・責任の壁）という自治体防災の大きな課題を解決する、持続可能な地域防災モデルを提案しています。日常業務（福祉）と防災（非常時）をDXでシームレスにつなぐ「フェーズフリー（平時と非常時の兼用）」なシステムを活用し、平時からの見守りと非常時の一斉安否確認を実現。これにより、住民の「共助」の力を呼び覚まし、EBPM（証拠に基づく政策立案）に基づく公助リソースの最適配分を可能にします。

目次

1. はじめに：「使われないかもしれない防災システム」に予算がつかない現実
2. 防災と福祉の「見えない壁」をどう乗り越えるか
3. 平時に使われてこそ、非常時に機能する
4. 「地域の人たちとの薄い繋がり」をITでデザインする
5. EBPM（証拠に基づく政策立案）への寄与
6. おわりに：担当課の壁を越え、本来の目的を達成するために

1. はじめに

～「使われないかもしれない防災システム」に予算がつかない現実～

「防災システムは、高額な予算を投じて、永遠に使われないかもしれない」。これが、多くの自治体における防災担当者様の偽らざる本音ではないでしょうか。

災害はいつ起こるかわかりません。しかし、予算を預かる行政としては、発生確率が不明確な「非常時」のためだけに、維持費のかかるシステムを導入することに対し、費用対効果の説明に苦慮されています。

また、近年では公助の限界が叫ばれ、「自助・共助」の重要性が説かれています。しかし行政が共助の領域に踏み込むと「行政が対応すべき範囲が広がってしまう」という懸念から、担当課が積極的な施策が打ち出しにくい、というジレンマも現場には存在します。

本レポートでは、これらの「費用の壁」そして「責任の壁」を、デジタル技術（DX）と平時利用という2つのアプローチで解決する、全く新しい地域防災のあり方をご提案します。

2. 防災と福祉の「見えない壁」をどう乗り越えるか

縦割り行政が招く「共助」の空洞化

災害時に最も支援を必要とするのは、平時から福祉のサポートを受けている高齢者や障がい者などの要避難支援者です。しかし、多くの自治体において福祉課と防災課の連携は必ずしもスムーズではありません。福祉課は日々の生活支援（平時）に追われ、防災課は想定される災害（非常時）への備えに追われています。この時間の流れの違いが、両者の連携を阻む構造的な要因となっています。要避難支援者を救うためには、部署を横断したデータ連携と、地域住民による「共助」が不可欠です。

「可視化」への恐怖と行政の本音

「助けるべき人を可視化しすぎると困る」。私たちは、とある自治体の担当者様からこのような声を伺いました。これは、行政としてすべての要支援者を救助しきれない現実がある中で、可視化によって「助けられなかった責任」を問われることへの恐怖心の表れと言えます。

一方、過去の災害が証明している通り、目の前で困っている人がいれば手を差し伸べるのが人間の本質です。誰かが瓦礫の下に埋まっていれば、力を合わせて助けようとしています。

ただ、現代の問題は、スマートフォンの普及などで物理的な繋がりが希薄になり、隣に助けが必要な人がいること自体が見えなくなっている点にあります。

この課題を行政だけで背負い込むのではなく、デジタル技術の力で「見えない要支援者」を地域全体に適切に可視化し、住民の善意、つまり共助の力を呼び覚ます。それが、公助の限界を超えるための最適解であると私たちは考えています。

3. 平時に使われてこそ、非常時に機能する

防災システム導入の最大のハードルである費用対効果を解決する鍵は、「フェーズフリー（平時と非常時の兼用）」の考え方にあります。

長野県小谷村の事例に学ぶ「一石二鳥」戦略

当社が提供する防災ソリューション「グラスフォン」は、災害時には最大数千人への一斉電話発信による安否確認を行います。それだけではありません。長野県小谷村様では、このシステムを「平常時の高齢者見守りツール」として活用しています。

- ・ 平時：地域の高齢者に対し自動音声電話でクイズなどを日々出題し、回答してもらう。このやりとりを通じて自動音声電話に慣れてもらうと同時に、対象者の健康状態や安否を確認（福祉課の業務効率化）。
- ・ 非常時：住民が使い慣れた同じ自動音声電話の仕組みを用いて、災害時の安否確認を一斉に実施（防災課の初動迅速化）。

このように、「福祉の予算（日常業務）」と「防災の予算（災害への備え）」をひとつのシステムでカバーすることで、導入効果を明確にし、かつ、住民にも「ふだん使い慣れたツール」として定着させることが可能になります。

4. 「地域の人たちとの薄い繋がり」をITでデザインする

「共助」を機能させるためには、強固な自主防災組織が必要だと思われがちですが、高齢化や担い手不足によりその組織率は低下しています。そこで私たちがご提案するのが、スマートフォンによる「地域の人たちとの薄い繋がり」の構築です。

「車に乗せてあげて一緒に避難する」カジュアルな共助を誘発

当社の防災サービス「ニアリンク」は、スマートフォンの地図上に、近隣にいる要支援者の位置や避難状況を可視化します（プライバシーに配慮した設計に基づく）。そして、特別な訓練を受けた防災士でなくとも、「近所のAさんがまだ逃げていないなら、ついでに車に乗せていこう」というカジュアルな支援行動を誘発します。

「防災事務局機能のアウトソーシング」という選択肢も提供

なお、実際にはこのようなシステムを導入しても、それを運用する職員が不足しているという課題もあります。ブルー・オーシャン沖縄は、単なるITベンダーではありません。地域づくりのための全体設計のコンサルティングやツール導入のお手伝いだけでなく、要避難支援者への平常時の見守りや災害発生時の安否確認のオペレーションなど「事務局機能そのもの」を業務委託として請け負うことも可能です。

「システムは売るが、運用は自治体任せ」ではなく、平時の見守りから非常時の安否確認、データ連携までを、役務としてサービス提供できる点も私たちの大きな特徴です。

5. EBPM（証拠に基づく政策立案）への寄与

なお、防災DXは行政運営の適正化にも寄与します。「グラスフォン」による自動安否確認や「ニアリンク」の救助結果に関する情報はいずれもロジカルに集計されるため、人の解釈が入らない「純粋な一次データ」として活用いただけます。

従来の人海戦術による安否確認では得られなかった、正確かつ即時性のあるデータを取得することで、EBPM（証拠に基づく政策立案）が可能となり、救助隊や物資などの限られた公助リソースを本当に必要な場所へと最適配分することができます。

6. おわりに：担当課の壁を越え、本来の目的を達成するために

公助の範囲を広げたくないという行政の守りの姿勢は、裏を返せば責任感の表れでもあります。だからこそ、行政だけで完結しようとせず、テクノロジーを活用し、地域住民の力を借りる仕組みを作ることが重要だと考えます。

私たちはシステム導入ありきではなく「どうすれば地域福祉と防災が連携できるか」「どうすれば住民が動いてくれるか」という最も現実的で効果の高い方法を、自治体の皆さまと一緒に考えます。

「防災システムの更新時期だが、費用対効果の説明に悩んでいる」「福祉と防災の連携が進まない」といった課題をお持ちでしたら、ぜひ一度ご相談ください。平時から地域を見守り、非常時には一人でも多くの命を救うための最適解をご提案いたします。

【お問い合わせ・資料請求】

- 株式会社ブルー・オーシャン沖縄
- 電話：098-917-4849（平日9:00～18:00）
- Email：info@boo-oki.com
- URL：<http://boo-oki.com>

【参考Webサイト】

防災DXソリューション <https://bousai.boo-oki.com/>